

賃上げ対応格差 景況感改善も先行き不透明

- ★ 「当面の経営上の問題点（複数回答）」について、1位が「原材料価格の上昇」の130社。2位が「需要の停滞」の117社。「人件費の増加」が66社で3位。
- ★ 「現在の雇用人員」について、155社（62.8%）が「適正」と回答。一方で、「不足」と回答したのは87社（35.2%）と人手不足感が続いている。「過剰」と回答したのはわずか5社（2.0%）。
- ★ 「広島県の最低賃金が1085円になることによる経営への影響」について、「ややマイナスの影響がある」29.0%（71社）と「大きなマイナスの影響がある」10.6%（26社）を合わせ約4割が経営に影響があると回答。「影響はほとんどない」との回答は59.6%（146社）。

令和7年 7 9 三次商工会議所管内（旧三次市）景況調査【概要】

三次商工会議所

令和7年9月に実施した第142回三次商工会議所管内（旧三次市）景況調査の結果は次のとおり。
本調査は、三次商工会議所管内（旧三次市）の企業を対象に四半期ごとに実施するもので今回が142回目。
市内の480事業所を抽出し、集計企業数は250社（小売業71社、卸売業22社、製造業33社、建設業59社、運輸・交通業13社、観光・サービス業52社）で回収率は52.1%。

【概況】

今期（7～9月）の調査結果を見ると、自分の事業所の状況をどう見ているかを示す業況D.Iは、全業種平均で▲10.0と、3ヶ月前の前回調査から10.6ポイント改善した。業況が「かなり好転」と答えた事業所が0.4%、「やや好転」が19.6%で、逆に「やや悪化」が24.8%、「かなり悪化」が5.2%だった。売上D.Iは▲15.9から9.5ポイント改善し▲6.4、採算D.Iも8ポイント改善し▲21.3となった。原材料（商品）仕入価格は55.9と足下では落ち着きをみせているものの、高水準が続いている。

今回事業所に対し、「米国関税措置の影響について」を尋ねたところ、「大いに影響が出ている」（0.8%）と「影響が出ている」（6.9%）を合わせ、7.7%が何らかの影響を受けていると回答した。一方、「影響はない」は33.7%で、現時点では当初懸念されたほど深刻な影響は見られない。ただし、「わからない」とする回答も35.4%に上っており、先行きに対する不透明感は依然として残る。なお、関税の上乗せ分が猶予中であった6月期の調査と比較すると、8月7日の合意以降は先行きに対する不安がやや緩和されている。また、11月から65円引き上げられる最低賃金については、「ややマイナスの影響がある」29.0%（71社）、「大きなマイナスの影響がある」10.6%（26社）を合わせ、約4割の事業所が経営にマイナスの影響を受けると回答した。特に、パート・アルバイト従業員が多い観光・サービス業では53.8%がマイナスの影響を挙げている。原材料費や光熱費の高止まりなど、コスト上昇分を十分に価格へ転嫁できない中での引き上げとなっており、最低賃金引き上げへの対応力の差が業種や企業規模によって一層顕在化している。

今後は、賃上げに耐えうる経営基盤の強化が求められる。政府や自治体には、中小・小規模事業者が大幅な賃上げに対応できるよう、価格転嫁を促進する取引環境の整備や生産性向上を支援する施策の拡充など、環境整備が必要とされる。

※ DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を示す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものでなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味する。

業況DI (好転割合) — (悪化割合)

売上DI (増加割合) — (減少割合)

採算DI (好転割合) — (悪化割合)

業況は、全業種合計で今期▲10.0。業種別では、卸売業を除く5業種で改善。ただ、唯一悪化した卸売業は▲4.0→▲4.5と、卸売業だけが厳しいという状況ではない。

売上は、全業種合計で今期▲6.4。全ての業種で改善。卸売業（4.5）と観光・サービス業（1.9）はプラスの値。「季節的な増加」が半数で、「取引先の好転・増加」と「企業（経営）努力」がそれぞれ2割弱。

原材料（商品）仕入価格は、全業種合計で今期55.9と、依然として高値で推移。

採算は、全業種合計で今期▲21.3。業種別では、小売業を除く5業種で改善。「売上の増加」で好転した事業所がある一方、「売上原価（仕入・原材料費）の上昇」や「販売費および一般管理費の上昇」を理由に悪化したと回答した事業所も多い。適正な価格転嫁が十分に進んでいない状況がうかがえる。

【当面の経営上の問題点】(上位三項目・複数回答)

・原材料価格の上昇		130社
・需要の停滞		117社
・人件費の増加		66社

【現在の雇用人員についてどのようにお考えでしょうか？】

・過剰		5社(2.0%)
・適正		155社(62.8%)
・不足		87社(35.2%)

【11月1日から広島県の最低賃金が1085円になります。貴社の経営にどのような影響がありますか？】

・大きなプラスの影響がある		0社(0.0%)
・ややプラスの影響がある		2社(0.8%)
・影響はほとんどない		146社(59.6%)
・ややマイナスの影響がある		71社(29.0%)
・大きなマイナスの影響がある		26社(10.6%)

【米国関税措置(トランプ関税)による貴社への影響はありますか？】

・大いに影響が出ている		2社(0.8%)
・影響が出ている		17社(6.9%)
・今後影響が出る可能性がある		57社(23.2%)
・影響がない		83社(33.7%)
・わからない		87社(35.4%)

※百分率は有効回答数を分母として算出

【業況DI】

	前期に比べ	来期見通し
全業種	▲ 10.0	▲ 21.2
小売業	▲ 11.3	▲ 26.8
卸売業	▲ 4.5	▲ 13.6
製造業	▲ 24.2	▲ 21.2
建設業	▲ 15.3	▲ 20.3
運輸・交通	▲ 7.7	▲ 15.4
サービス業	3.8	▲ 19.2

(好転割合－悪化割合)

【売上DI】

	前期に比べ	来期見通し
全業種	▲ 6.4	▲ 14.1
小売業	▲ 8.6	▲ 25.7
卸売業	4.5	0.0
製造業	▲ 12.1	▲ 18.2
製造業	▲ 13.6	▲ 8.5
運輸・交通	0.0	15.4
サービス業	1.9	▲ 15.4

(増加割合－減少割合)

【採算(営業利益)DI】

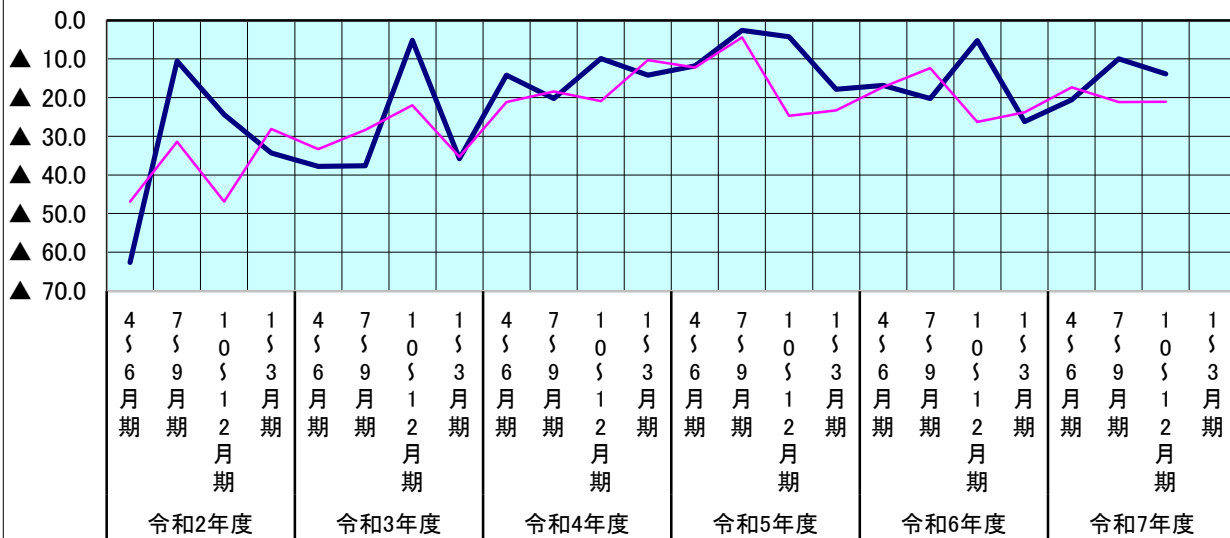
	前期に比べ	来期見通し
全業種	▲ 21.3	▲ 24.5
小売業	▲ 29.6	▲ 35.2
卸売業	▲ 18.2	▲ 27.3
製造業	▲ 27.3	▲ 30.3
製造業	▲ 20.7	▲ 15.5
運輸・交通	▲ 7.7	▲ 23.1
サービス業	▲ 15.4	▲ 26.9

(好転割合－悪化割合)

全業種

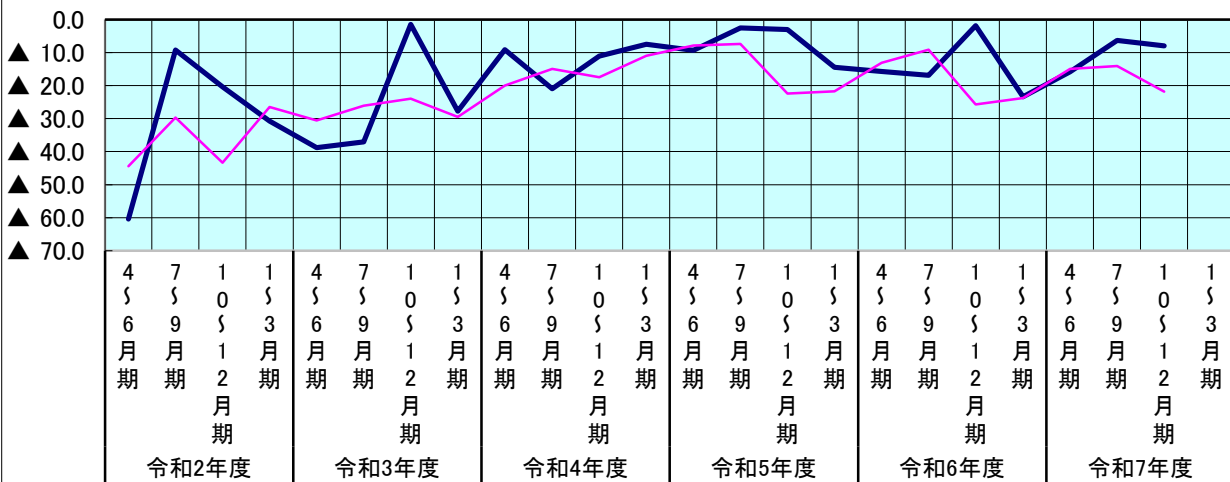
業況D.I.の推移

前期比 来期見通し



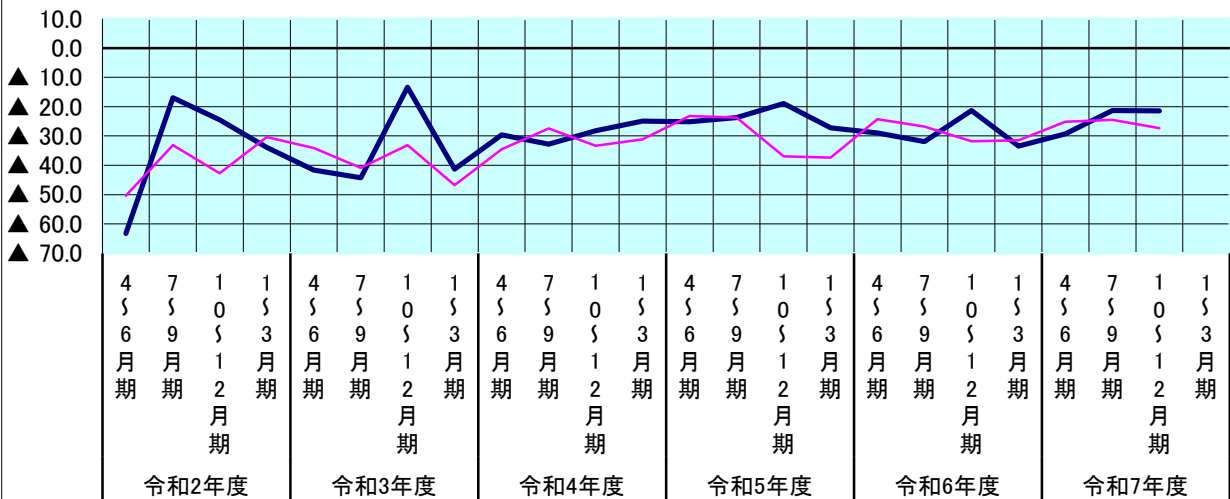
売上D.I.の推移

前期比 来期見通し



採算D.I.の推移

前期比 来期見通し



【景気天気図】

業 種	項 目	業 況	売 上	採 算
小 売 業	10月～12月 実 績			
	1～3月 見 通 し			
卸 売 業	10月～12月 実 績			
	1～3月 見 通 し			
製 造 業 (工 業)	10月～12月 実 績			
	1～3月 見 通 し			
建 設 業	10月～12月 実 績			
	1～3月 見 通 し			
運輸・交通業	10月～12月 実 績			
	1～3月 見 通 し			
観 光 サービス業	10月～12月 実 績			
	1～3月 見 通 し			

景 気 天 気 図 の 説 明



大変良い



良い



まあまあ



少し悪い



悪い



大変悪い